

文部科学省

「各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業

(学びの機会充実ネットワーク)」

令和7年度 成果報告書

山形県教育委員会

## 1. 事業概要

### 1.1. 本事業に取り組む課題と目的

本県においては、少子化等の影響から県立高校の小規模化が進行しており、全日制の募集学級数の平均は、平成26年度の4.20学級から令和6年度には3.65学級（44位/47都道府県）と減少している。いわゆる標準法により学校規模に応じて配置される教員数が定められているため、小規模校では配置される教員数が少なく、各教科・科目等の専門知識を有する教員を十分に確保できない状況がある。そのため、生徒の多様な進路希望等に応えられるような選択科目が開設できない、習熟度別指導等による学習機会の充実が図られない等の課題を抱えている。

本県では、令和5年度から「遠隔授業の試行・研究」を実施し、令和5年度は県立高校3校を結ぶ学校間での授業配信、令和6年度は県教育センター、県立高校1校の二つを中心拠点とし、県立高校3校を受信校とした遠隔授業を試行した。本研究を通して、生徒・教員アンケートから、生徒は遠隔授業に抵抗がなく、通常授業と変わらない態度で授業に臨んでいることがわかった。また、遠隔授業における授業方法、評価方法、準備等の効率的な実施について知見を得ることができた。この成果を受けて、生徒の多様な学びを積極的に支援していくため、山形県高等学校遠隔教育ネットワークを構成し、遠隔教育の本格実施並びに通信教育の試行・研究を進めている。

本ネットワークを構成する3校は1学年の学級数が1ないし2となっており、県内唯一の水産学科を有する高校、町内唯一の高校、全日制・定時制・通信制の3課程を有する高校で構成する。各校ともそれぞれの特色を持ち、地域内外の多様な生徒が在籍している。また、3校とも県外からの志願者を受け入れており、学習意欲が高い生徒も多く、入学後に学校の中心となって活躍する県外から志願した生徒も在籍している。3校とも地域の核となり魅力を発信している学校であるが、授業・進路指導等においても、幅広い学力層へ対応した指導、多様な背景を持つ生徒に対応した指導等、課題を抱えている現状にある。

こうした課題に対応すべく、山形県立庄内総合高等学校内に遠隔教育・通信教育の中心拠点となる配信ベースセンター（Shonai Streaming Base Center（SSBC））を設置し、生徒の多様な学習ニーズに幅広く対応した学びを実現するため、学校間連携のネットワークを構築するSSBCを中心とした遠隔授業・通信教育を実施することにより、「SSBCを拠点とした年間を通じた遠隔授業・通信教育の実施」、「進路希望や学習到達度に応じた遠隔教育による学びの質の保証」、「オンデマンド教材、通信による教育方法を活用した、あらゆる生徒への学びの保障」を行うものである。

### 1.2. 本事業を通して明らかにしたい事項

本事業の目的は、「生徒の多様な学習ニーズに応えるため、遠隔教育・通信教育を活用して、多様な教科・科目の開設等による学習機会の充実を図る」ことである。

本事業を通じて、生徒には次のよう資質・能力を育てることを目標とする。

- 遠隔教育・通信教育を通じて、生徒のニーズに対応した選択科目を開講することで、生徒の探究力を育てる。
- 遠隔教育・通信教育により、自身の学習を振り返り、教科・科目の目標達成に向けて、学びを調整していくなど、生徒の学びの自己調整力を育てる。
- 学習内容を整理し、わからないことなどを自ら解決しようとする、生徒の問題解決力を育てる。

進路希望等に応じた科目開設、多様な学びに対応した遠隔教育・通信教育により、生徒の「学びたい」を保障することになる。「学びたい」は「自らへの問い」であり、ひいては「探究力」につながっていくと考えられる。構成校（受信校）の教育課程をベースに、遠隔教育・通信教育での学びを組み合わせることにより、受講生徒それぞれの興味・関心に応じた探究的な学びを深めることが可能となるか検証する。

遠隔教育・通信教育では、対面授業よりも授業や単元の目標に向けて自らが学習を調整していくことが求められる。中心拠点の授業担当者並びに受信校の担当教員が協力しながら授業をすることで、生徒の自己調整力の完

成につながっていくと考えられる。受講生徒自身が主体的に学習過程を振り返り、自分で工夫して学習を進めることが求められる。1人1台端末やクラウドを活用しながら、配信担当・通信教育担当の教員から、適時に適切なフィードバックが得られる仕組みを作り、その能力の伸長を図る。自己調整力については、授業ごともしくは単元ごとでの振り返りの際に、目標達成に向けて、自らがどのように学んでいったか、記述内容を見取り、評価していくことにより、その資質・能力を育てていく。

生徒が遠隔教育・通信教育を受講するにあたり、特に「わからない」ということを意思表示する必要が対面授業より高まるため、問題解決力が身に付くと考えられる。ただし、チャットツールやメール機能等ICTを活用して授業者がこのことを意識して、授業中にコミュニケーションを行う必要がある。遠隔教育・通信教育で実施する科目においては、1人1台端末やクラウドの活用を前提として、問題の発見・解決に必要な力を身に付けられるような授業デザインについて検証していく。

### 1.3. ロードマップ

本事業を通したロードマップは下図のとおりである。

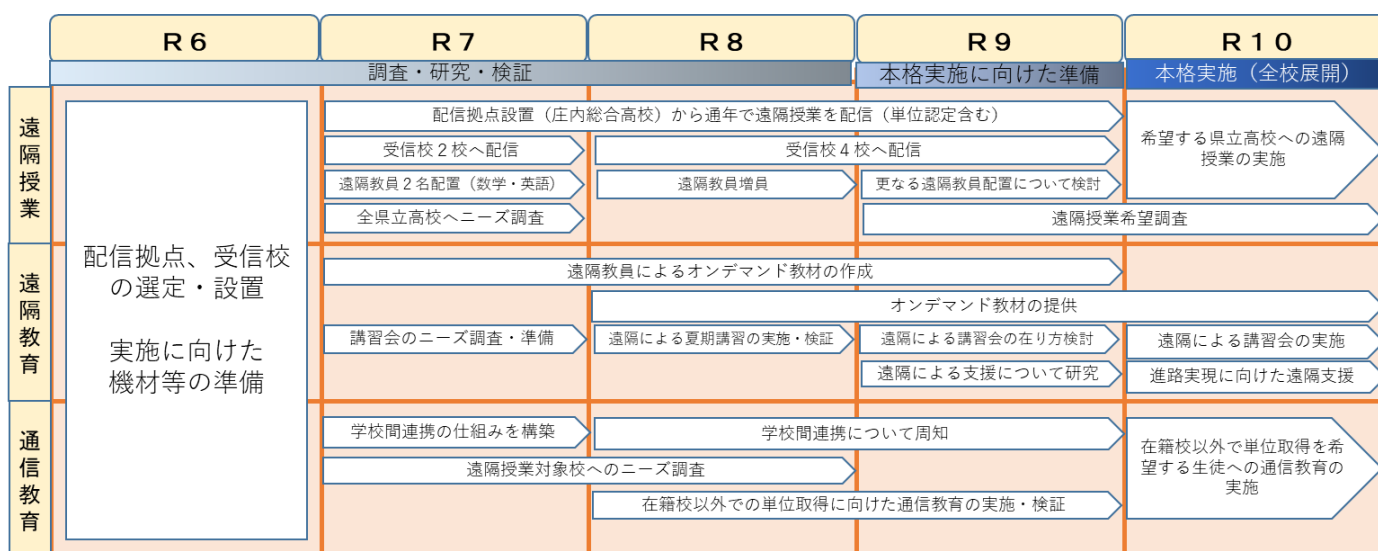


図1 ロードマップ（想定）

## 2. 遠隔授業の実施やその運営体制に関する取組

### 2.1. 調査計画

本県では、令和5年度から2年間「遠隔授業の試行・研究」として実施した、学校間配信型及び配信拠点型の遠隔授業配信に関する研究で得られた成果を踏まえ、令和7年度は下記の実施を計画した。

- ①配信拠点型による遠隔授業通年実施
- ②遠隔授業実施に関する全県立高校へのニーズ調査
- ③配信教員における先進地視察

①については遠隔授業通年実施の初年度となるため、実際に運用を行う中での成果と課題を整理し、次年度以降へ繋げていくこととする。②については、今後の遠隔授業の拡大に向けて、全県立高校の遠隔授業に関するニーズ等を調査し、まとめる。③については、遠隔授業をとおして育てたい生徒像の実現に向けて指導力向上を図るため、視察等をとおした研修を実施する。

### 2.2. 実施体制

管理機関：山形県教育局高校教育課、県教育センター

配信拠点：山形県立庄内総合高等学校（Shonai Streaming Base Center（SSBC））

構成校：山形県立加茂水産高等学校、山形県立遊佐高等学校

実施に当たっては、高校教育課教育DX推進室が取りまとめとなり、担当者会の実施、担当者間での Google チャット等による情報交換等、コミュニケーションを密に取りながら実施に当たった。

### 2.3. 取組概要

4月	配信拠点開設 遠隔授業の通年実施 対面授業実施による受信校訪問 遠隔授業支援員による機器設置支援及び授業支援（～3月）
5月	
6月	遠隔授業担当者会の実施（オンライン）
7月	遠隔授業の実施に関する調査の実施 放課後英検2次試験対策講習の実施
8月	配信担当教員 研修会参加 ALTの授業参加に関する打合せ
9月	遠隔授業担当者会の実施（オンライン） ALTのリモート参加による遠隔授業の実施（教科・科目充実型と教師支援型の同時実施）
10月	資格試験に向けた個別対応 山形県議会議員団 配信拠点視察
11月	遠隔授業担当者会の実施（オンライン） 放課後英検2次試験対策講習の実施 配信担当教員 先進地視察
12月	公開授業の実施（ハイブリッド形式）

1 月	次年度に向けたヒアリングの実施
2 月	配信担当教員 先進地視察 次年度に向けたヒアリングの実施 放課後英検 2 次試験対策講習の実施
3 月	次年度に向けた構成校との打合せ

### 2.3.1. 遠隔授業実施表

中心拠点	受信校	教科名	科目	教育課程	開設学年	遠隔授業実施理由	受信側の配置体制	遠隔授業実施回数/全授業回数
庄内総合高校	加茂水産高校	数学	数学 I	内	2	教科科目充実型	教諭	59/72
庄内総合高校	加茂水産高校	数学	数学 A	内	3	教科科目充実型	教諭	54/56
庄内総合高校	加茂水産高校	外国語	英語コミュニケーション II	内	2	教科科目充実型	教諭	63/71
庄内総合高校	加茂水産高校	外国語	英語探究	内	2	教科科目充実型	教諭	72/74
庄内総合高校	遊佐高校	数学	数学 II	内	3	教科科目充実型	教諭	46/52
庄内総合高校	遊佐高校	外国語	英語コミュニケーション II	内	3	教科科目充実型	教諭	77/80

## 2.4. 取組内容

### 2.4.1. 配信拠点型による遠隔授業通年実施

これまでの試行・研究の成果等を踏まえ、今年度より 2 教科 6 科目の授業配信を実施した。授業クラスについては、クラス全員の一斉授業、習熟度別授業、選択科目の授業のそれぞれでの実施となった。配信担当となった 2 名の教員においては、最初は戸惑いもあったが、これまでの試行・研究の知見及び、教員自身の経験等を踏まえ、遠隔授業配信に取り組んだ。

#### (1) 遠隔授業支援員の派遣、遠隔授業実施マニュアルの作成

通年での実施に当たり、遠隔授業担当教員の負担を軽減し、遠隔授業を円滑に進めるため、機器の設置（設定）支援や授業中の操作補助等を行う遠隔授業支援員を事業者に外部委託し実施した。遠隔授業支援員は 4、5、8 月のそれぞれ 1 週間程度配信拠点もしくは構成校へ訪問し、遠隔授業用機器の調整、設置支援、授業での操作等の補助を行い、それ以外の期間はヘルプデスクを開設、授業において ICT 機器に関して問題や疑問点がある際に相談ができる体制を整備した。

また、配信拠点、構成校に整備した遠隔授業用機器の操作方法や今年度の遠隔授業での事例や今後起こりうるトラブル等への対応方法を記載した遠隔授業実施マニュアルを作成、活用した。来年度以降、構成校が増加した際にも、本マニュアルの活用が期待される。

#### (2) ALT のリモート参加による遠隔授業の実施

生徒が英語を話したり書いたりすることによる発信能力を高めることを目指し、遠隔授業における ALT とのティーム・ティーチングを実施した。月に 1～2 回、主に「話すこと」のパフォーマンステストを行う際の面接官を ALT が務め、生徒にフィードバックを与え、教員による評価のサポートを行った。実施に当たっては、ALT のベース校である県立鶴岡工業高等学校から加茂水産高等学校に、県立酒田西高等学校から遊佐高等学校に、ベース校にいながりリモートにて授業に参加、教科・科目充実型かつ教師支援型の遠隔授業を実施することが出来た。

### (3) 公開授業の実施

これまでの遠隔授業の取組みや実際のやり方について周知を図り、理解を深めることを目的に県立高校教員を対象に公開授業を実施した。

- ・実施科目：数学 I
- ・日時：令和 7 年 12 月 3 日（水） 10 時 35 分～11 時 20 分（45 分）
- ・授業配信者：県立庄内総合高等学校 配信担当教諭（数学担当）
- ・受信生徒：県立加茂水産高等学校 2 年 生徒 6 名（習熟度別授業）

公開授業は、加茂水産高等学校における参観及びオンライン配信によるハイブリッド形式で実施、計約 25 名の教員が授業を参観した。

## 2.4.2. 遠隔授業実施に関する全県立高校へのニーズ調査

遠隔授業の実施科目の選定や各種講習等の遠隔教育での実施に向けて、各県立学校の現状等を把握するため、下記のとおり調査を行った。

- ・アンケート実施期間：令和 7 年 7 月 18 日（金）～8 月 4 日（月）
- ・対象：各県立高等学校 43 校（分校含む）
- ・質問項目（概要）：配信拠点からの遠隔授業配信科目について、生徒の進路実現に向けたオンライン講習の実施形態について、遠隔授業の受講について

アンケート結果の概要については、下記のとおりである。

- ・遠隔授業の実施科目について「数学」「英語」「情報」を実施した方がよいという回答が多数あった。「地理歴史」や「理科」の各科目についても実施した方がよいと回答あった一方、教科内の各科目で回答数の大きな差はなかった。
- ・遠隔教育を利用した講習の実施については、「公務員試験対策講習」、「大学進学対策講習（長期休業中）」、「英検対策講習」を実施した方がよいという回答が多数あった。また、「基礎的な内容に関わるオンデマンド配信」についても多数回答があった。
- ・遠隔授業を取り入れる考えがある高校は 10 校であった。また、その他と回答した 15 校について、遠隔授業の効果検証結果を踏まえたうえで検討したい旨の記述が複数見られた。

## 2.4.3. 配信教員における先進地視察

### (1) 遠隔授業配信教員合同ミーティング

- ・日時：令和 7 年 8 月 6 日（水）
- ・訪問者：庄内総合高等学校 遠隔授業担当教諭 2 名
- ・訪問場所：NPO 法人カタリバ 本社オフィス

- ・参加者：各地区遠隔授業配信者（山形県、静岡県、長崎県、熊本県、鹿児島県）、運営指導者、文部科学省  
初等中等教育局参事官、NPO 法人カタリバ
- ・内 容：遠隔授業実践の相互共有代表者発表（鹿児島県）、遠隔授業実践の相互共有（グループ別発表）  
遠隔授業ガイド案に対する意見出し、遠隔授業を深める対話

（参加教員より）

遠隔授業における授業の設計、教材など、様々な面におけるウェブツールを活用、授業の工夫を知ることができた。特に AI の活用については、多くの可能性を感じるものであった。他県の先行事例について、配信センターの体制や教員間の遠隔授業の改善に向けた取り組みなど、参考になる点が多かった。

## （2）鹿児島県教育委員会主催 遠隔授業推進フォーラム

- ・日 時：令和7年11月21日（金）
- ・訪問者：庄内総合高等学校 遠隔授業担当教諭 1名
- ・訪問場所：鹿児島県総合教育センター
- ・内 容：公開授業（政治・経済）、事例発表、協議、講演

（参加教員より）

離島への配信等、遠隔授業の必要性を感じた。その中で遠隔授業について、授業改善のための遠隔授業担当者間の研修、研究授業などに積極的に取り組んでいる点、教科共通で目標や課題を定め、より良い授業を目指そうとしている点、各教科のこれまでの取り組みから、遠隔授業でできる内容や、授業持ち時間の目安などを把握している点等参考となった。本県においても、授業改善、研修により、新たな授業の展開や必要な機器の精選、AI等の効果的な活用等につなげることが出来るのではないかな。

## （3）岩手県立杜陵高等学校 視察

- ・日 時：令和8年2月3日（火）
- ・訪問者：庄内総合高等学校 遠隔授業担当教諭 1名
- ・訪問場所：岩手県立杜陵高等学校
- ・内 容：遠隔授業参観（地理総合）、情報交換

（参加教員より）

1年間、遠隔授業を担当した中で、他県での授業参観、ブース等を参観し、新たな視点を得ることが出来た。本県と実施教科が違っているが、質の高い教育が行われており、教科問わず実施が可能と思える。配信設備等、機器について、参考となった、防音ブースについては、今後本県で遠隔授業を拡大していくならば必要となってくるのではないかな。

## 2.5. 考察

### 2.5.1. 成果と課題

#### （1）生徒向けアンケートの実施

遠隔授業を受講している生徒に対して、令和8年1月にアンケートを実施した。

実施期間 令和8年1月7日～1月15日

回答者 遠隔授業受講生徒（加茂水産高校、遊佐高校） 25人

#### ◎生徒の資質能力に関する内容

設問1：私は、何事にも興味関心が強い

設問2：私は、新しい事に挑戦することが好きである

設問 3：自分の学習の進め方を自分で決めることができる

設問 4：自分の理解度に応じて、先生から配られた教材を繰り返し学習する

設問 5：授業の内容や学習の進め方が分かりにくいときは、自ら先生やクラスメイトに説明を求める

設問 6：授業中に、予想外のことが起きても、あわてずにやるべきことを考える

設問 7：授業で学ぶことは、自分にとって重要である

設問 8：私は、思っていることを言葉にして先生や友達に伝えることができる

設問 9：授業中に気が散り始めたときは、集中を保つよう特に努力する

【肯定的回答：「あてはまる」「どちらかといえば、あてはまる」の合計】

表 1：生徒アンケート

n=25 / 設問	1	2	3	4	5	6	7	8	9
あてはまる	5	3	4	5	11	7	8	8	11
どちらかといえば、あてはまる	16	15	16	11	10	17	14	13	9
どちらかといえば、あてはまらない	3	6	5	8	3	1	3	4	5
あてはまらない	1	1	0	1	1	0	0	0	0
肯定的回答	21	18	20	16	21	24	22	21	20
肯定的回答の割合	84.0%	72.0%	80.0%	64.0%	84.0%	96.0%	88.0%	84.0%	80.0%

表 1 に示す生徒アンケート全体の肯定的回答割合（「あてはまる」と「どちらかといえば、あてはまる」の合計）を見ると、以下の傾向が明らかになった。

◎肯定的な傾向が強い項目

- ・設問 6（授業中に、予想外のことが起きても、あわてずにやるべきことを考える）：96.0%  
生徒のほとんどが、予期せぬ状況でも冷静に対応できる対応力を持っていると考えられる。
- ・設問 7（授業で学ぶことは、自分にとって重要である）：88.0%  
学習内容に対する意義や重要性を認識している生徒が多く、学習意欲の基盤が整っていると言える。
- ・設問 1，設問 5，設問 8（興味関心、質問行動、意見表明）：84.0%  
「興味関心（設問 1）」、「分からないことの説明要求（設問 5）」、「意見の言葉による伝達（設問 8）」はいずれも 84.0%と高く、生徒の基本的な探究心やコミュニケーション意欲は高い水準にあると評価できる。
- ・設問 3，設問 9（学習の進め方の決定、集中力の維持努力）：80.0%  
「学習の進め方を自分で決める力（設問 3）」や、「集中を保つ努力（設問 9）」については 80.0%であり、高い水準にある設問 3 は自己調整力に関わる重要な要素である。

◎やや肯定的回答割合が低い項目

- ・設問 4（自分の理解度に応じて、先生から配られた教材を繰り返し学習する）：64.0%  
最も肯定的回答割合が低く、自己調整学習の中でも具体的な学習方法の調整（理解度に応じた反復学習）については、意識や実践が不足している生徒が約 3 分の 1 存在することが示唆される。この能力の育成が今後の課題である。

表 2 : 授業別肯定的回答割合 (1 科目受講者 19 名、2 科目受講者 5 名、3 科目受講者 1 名)

設問	1	2	3	4	5	6	7	8	9
加茂水産数学 I (n=5)	83.3%	66.7%	100.0%	66.7%	100.0%	83.3%	100.0%	83.3%	66.7%
加茂水産数学 A(n=2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
加茂水産英語コミ II (n=5)	80.0%	60.0%	100.0%	80.0%	100.0%	80.0%	100.0%	80.0%	60.00%
加茂水産英語探究(n=1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
遊佐数学 II (n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%
遊佐英語コミ II (n=17)	82.4%	70.6%	70.6%	58.8%	76.5%	100.0%	82.4%	82.4%	82.4%

表 2 は、受講した科目・授業規模によって、生徒の資質能力に関する肯定的回答割合に差異があることを示している。

授業別の肯定的回答割合を詳細に見ると、生徒数の少ない授業 (n=1~5) では多くの項目で 100%に近い高い肯定的回答割合を示しているのに対し、生徒数の多い授業 (遊佐英 CII n=17) では、設問 3 (学習の進め方の決定) や設問 4 (反復学習) といった自己調整力に関わる項目の割合が、全体平均を下回る傾向が見られた。これは、「遠隔授業を行うクラス規模」が、生徒の学びの自己調整力の育成に影響を及ぼしている可能性を示唆するものである。生徒数の多い授業においては、個々の生徒の学習状況の把握やきめ細やかな指導 (特に自己調整を促す働きかけ) が難しくなるため、全体として自己調整力に関連する設問への肯定的な回答が低下したと考えられる。

#### ◎遠隔授業全体に関する内容

設問 10 : 先生に自分の考えや感想を伝えることは、対面でも画面越しでもあまり変わらないと感じる

設問 11 : 遠隔授業が行われている目的について理解している

設問 12 : 遠隔授業は高校生の学びの可能性を広げるものだと思う

#### 【肯定的回答 : 「あてはまる」「どちらかといえば、あてはまる」の合計】

表 3 : 生徒アンケート

n=25 / 設問	10	11	12
あてはまる	7	6	9
どちらかといえば、あてはまる	11	9	11
どちらかといえば、あてはまらない	7	7	4
あてはまらない	0	3	1
肯定的回答	18	15	20
肯定的回答の割合	72.0%	60.0%	80.0%

- ・設問 10 (対面と画面越しでの伝達の違い) の肯定的回答割合は 72.0%であり、生徒の 7 割以上が、遠隔であっても自身の考えや感想を伝えることに大きな障壁を感じていないことが示唆される。これは、遠隔授業におけるコミュニケーションツールや指導方法が一定程度機能していることを示している。
- ・設問 12 (学びの可能性を広げる) の肯定的回答割合が 80.0%と高いことから、生徒の多くが遠隔授業の持つ

可能性や意義を認識していると評価できる。

- ・一方で設問 11（遠隔授業の目的理解）の肯定的回答割合は 60.0%に留まっており、生徒全体の 4 割は遠隔授業が実施されている具体的な目的（例：選択科目の充実、自己調整力の育成など、前述の事業目的）を十分に理解できていない可能性がある。

今後は、生徒が遠隔授業の具体的な目的をより深く理解できるよう、授業の冒頭やオリエンテーションで事業のねらいを明確に伝える工夫が必要である。目的の理解が進むことで、生徒がより主体的に授業へ参加し、遠隔教育が目指す資質能力の育成に繋がる必要がある。

## （2）担当教員からのヒアリング

令和 8 年 1 月中旬、配信拠点、構成校の遠隔授業担当者にヒアリングを実施、遠隔授業の運営に関すること、生徒の資質・能力を遠隔授業に育成していくうえでの視点等について、実際に担当したところで意見を伺った。

### ①効率的かつ持続可能な運営体制の在り方について

#### 【成果】

- ・Google Workspace（Chat、カレンダー、ドライブ、Meet 等）を活用することで、配信拠点と受信校の間でのスケジュール管理、データの受け渡し、出欠確認、課題の配布・回収が円滑に行われた。
- ・配信拠点において、機材の構成や配信方法を工夫することにより、効率的に配信を行う環境が整いつつある。
- ・受信校の担当者が当該教科の専門外であっても、授業中の観察や機材サポート、進度の共有といった役割を果たすことで、授業運営が可能であることが確認された。

#### 【課題】

- ・1 時間目の授業は、受信校側の朝のホームルーム（SHR）と重なり、担当教員が非常に多忙になるため、時間割編成上の配慮が必要である。
- ・シラバス、生徒情報、教材（指導書等）、および受信校の成績に関する規定など、必要な情報はできるだけ 3 月中に共有されることが望ましい。
- ・受信校の担当教員が不在の際のバックアップ体制や、トラブルシューティングの明確化、より初心者向けのマニュアル整備が求められる。

### ②遠隔授業による生徒の資質・能力の育成について

#### 【成果】

- ・Google Workspace（Classroom、Forms 等）を用いた課題の配布・回収・提出がスムーズに行われるようになり、デジタルツールを使いこなす能力が向上した。
- ・配信側の教員からのフィードバックをもとに、自身の学びを客観的に振り返り、調整する力を身につけることができた。また、配信側の教員と円滑にやり取りできるようになるなど、主体的な行動が見られた。
- ・「思った以上に普通に授業ができた」という評価があり、意欲のある生徒に対しては対面授業と遜色ない学習効果が得られている。

#### 【課題】

- ・対面授業に比べ、その場ですぐに質問をすることが難しいと感じる生徒がおり、質問のしやすさをどう確保するかが課題である。
- ・配慮が必要な生徒が多ければ多いほど、受信校側の「見取り」やサポートの負担が重くなる傾向にある。
- ・遠隔授業の成果は生徒自身の「学びたい」という意欲に大きく依存するため、意欲が十分でない生徒へのアプローチが課題である。

### ③生徒の多様な学習ニーズに応える教育課程の実現について

#### 【成果】

- ・自校では開講が困難な習熟度別授業等を実施することができ、進路実現に向けた質の高い学びを提供することができた。
- ・「対面でのコミュニケーションに困難がある生徒」な生徒にとって、デジタルツールを通じた提出は対面よりも心理的な障壁が低く、特性に応じた学習評価が可能になった。

#### 【課題】

- ・各校の選択科目の枠や実習等の都合により、時間割の変更が難しい。今後、受信校を拡大する上で、どのように優先順位をつけて調整するかのルール作りが求められる。

### 2.5.2. 今後の方策

生徒アンケートからは、教科・科目の目標達成に向けて、学びを調整していくなど、生徒の学びの自己調整力の育成、遠隔授業を実施する目的の理解、遠隔授業における受講生徒数等について課題が見つかった。生徒の資質・能力を育てる上で、受講する生徒に遠隔授業による受講する意義、育てたい力の方向性等を意識し、受講することはとても重要であり、来年度以降、この点を踏まえ、遠隔授業を実施できるよう、関係者で共有を図っていききたい。受講生徒数については、遠隔授業のニーズ調査から、情報科目の開設に対応していくうえで、必修科目である情報Ⅰがクラス全員での受講が想定されることから、受信校側で複数教員での見取り等の手立てを図っていくとともに、数学、英語については、習熟度別授業や選択科目での実施等、小規模校において対応が難しい生徒のニーズに応じた授業形態への対応に特化した形での対応の検討を進めていきたい。

遠隔授業担当教員のヒアリングから、受講生徒への適切なアプローチ、今後の遠隔授業の拡大を見据えた実施方法等の再検討等の課題があげられた。遠隔授業における受信校のサポート教員の役割の重要性を来年度共有するとともに、遠隔授業の授業外でのフォロー方法及び来年度以降の遠隔授業の実施方法等のルールの見直しを配信拠点、受信校、管理機関が定期的に打合せを行い、より効果的な遠隔授業の在り方を検討する必要があると感じる。

一方、遠隔授業における児童生徒の資質・能力を育てるため、指導方法等の研鑽を進めていくうえで、県単独では事例の共有等が限られてしまう。垣根事業において、採択自治体間の担当教員の交流は、指導方法等を研鑽していくうえで重要な機会であり、遠隔授業自体は今後も全国で実施されることから、担当教員のネットワーク等の構築を全国規模で行われていくことが重要である。

### 3. 通信教育の実施やその運営体制に関する取組

#### 3.1. 調査計画

通信教育の実施に向けて、令和7年度は下記の実施を計画した。

- ①構成校に対する通信教育の実施に向けた調査
- ②全県立高校における通信教育の実施状況等に関する調査
- ③通信教育実施校へのヒアリング

①については、留学等に起因する必修科目の履修、学習意欲の高い生徒の学習機会、不登校や長期の病欠を経験した等の多様な背景を持つ生徒の学習機会等のため、構成校に対して調査等を行う。②については、本県における通信教育に関する実際やそのニーズ等を把握するための調査等を行う。③については、実際に全日制課程において通信教育を実施した高校へ、ヒアリングを行う。

#### 3.2. 実施体制

管理機関：山形県教育局高校教育課、県教育センター

配信拠点：山形県立庄内総合高等学校（Shonai Streaming Base Center（SSBC））

構成校：山形県立加茂水産高等学校、山形県立遊佐高等学校、山形県立庄内総合高等学校

#### 3.3. 取組概要

5月	構成校に対するニーズ調査の実施
7月	通信教育の実施に関する調査の実施
8月	通信教育の実施に関する調査の実施
12月	オンデマンド教材作成に向けた準備
1月	オンデマンド教材作成に向けた準備
2月	通信教育実施校へのヒアリング、オンデマンド教材作成に向けた準備

##### 3.3.1. 通信教育実施表

令和7年度は教育課程外での試行をとおり、令和8年度の実施に向けた検討を行う予定であったが、構成校において受講対象となる生徒がいなかったため実施できなかった。

#### 3.4. 取組内容

##### 3.4.1. 構成校に対する通信教育の実施に向けた調査

今年度の検証として、教育課程外での取り組みに向けて、構成校に対するニーズ調査を実施した。本事業においては「留学等に起因する、必修科目の履修機会を確保するため、そのニーズや対応する必修科目を通信教育で学ぶことのできる環境整備に関する検証」を想定していたところだが、それに限らず、多様な学びに対応する通信教育へのニーズの把握のため、構成校へヒアリングを実施した。

##### 3.4.2. 全県立高校における通信教育の実施状況等に関する調査

構成校への調査を受けて、構成校、ひいては全県立高校の通信教育に関するニーズの掘り起こしに向けて、全日制課程の県立高校において通信教育の実施状況を調査し、活用事例等を共有することとした。

調査の結果、令和6年度において、全日制高校2校が通信教育を実施したことがわかった。

### 3.4.3. 通信教育実施校へのヒアリング

調査を受け、2校のうち、複数名の通信教育を実施した県立小国高等学校へのヒアリングを実施した。

小国高校では、学習意欲はありながら、登校できないために授業を履修できない生徒の学習機会を確保するため、通信教育及びメディアを利用して行う授業の実施についての内規を定めていた。令和6年度においては、全て病気療養の生徒が対象であった。実施にあたっては生徒の体調等も考慮し、学習に向かうことのできるタイミングで Google Classroom を通じて配布された資料を基に課題に取り組み、担当教員は課題の達成状況等を通じて、評価等を行っていた。教材は通常の授業で利用したものを使用し、担当教員の負担にも配慮しつつ、生徒が普段から触れているもので実施することで、スムーズにやり取りを行っていた。

## 3.5. 考察

### 3.5.1. 成果と課題

令和7年度は検証として、教育課程外の取り組みとして実施し、その成果や課題等を整理することとしていたが、構成校へのニーズ調査の結果、対象となる生徒がおらず、配信拠点からの通信教育を実施することが出来なかった。それを受け、本県における通信教育の実施状況を調査、実施内容のヒアリングを行った。

成果としては、令和6年2月13日付け5文科初第2030号「高等学校等における多様な学習ニーズに対応した柔軟で質の高い学びの実現について（通知）」を受け、不登校生徒、病気療養中の生徒等の学びを止めないため、学校において内規を整理し、通信教育等での学習を実施した事例を県として把握、共有できたことである。本県においても、不登校生徒へのメディアを利用して行う授業（学習機会保証型）に関する実施体制を整備している高校もある中、体制構築の準備もしくは検討中である高校もあり、そのような高校に対して、内規や活用方法等の事例を紹介することが出来ることは、生徒の多様な学び方を支え、学習機会の確保に向けて重要と考える。

一方、課題として、配信拠点からの通信教育の実施に対するニーズ、必要性である。今回のヒアリングでは、通信教育で通常の授業で利用した教材を活用し、これまでの授業担当が変わらずに通信教育も担当していた。ヒアリングは病気療養中の生徒の事例のみであったが、体調のことや生徒自身の不安等も考慮すると、不登校傾向の生徒も含め、該当する生徒が配信拠点からの通信教育を受けることがどの程度ありえるか、さらに調査等が必要である。一方、2.4.2に記載のとおり、各県立高等学校において、「基礎的な内容に関わるオンデマンド配信」に関する回答が多かったことから、配信拠点として教材の準備を行うことについて検討の一つと考える。

### 3.5.2. 今後の方策

本県における全日制課程の生徒への通信教育の活用について、好事例の展開が重要と考える。そのため、事例の展開はもちろん、各校での実施において、内規等作成の支援や実際の活用等について、各校に事例を共有し、働きかけをしていきたい。また、通信教育において活用できるオンデマンド教材の作成については、そのニーズが見込まれることから、配信拠点の教員と教育センターの指導主事が連携し、効果的な教材の作成を進めていきたい。今年度の取組では、オンデマンド教材配信を見据え、動画作成等の準備を進めており、次年度もさらに進めていきたい。

一方、配信拠点の課程を活用した通信教育の実施については、生徒の多様な学びに応え、学習機会を充実させるうえで重要である。今後は、構成校以外の学校からもヒアリング等を行い、ニーズを把握した上で、生徒にとってより良い学びの形を検討していきたい。

## 4. まとめ

本県は令和6年12月に採択を受け、残り期間の関係もあり採択1年目は研究に向けた準備期間としたため、実質的に今年度からの検証となったが、本事業の目的である「生徒の多様な学習ニーズに応えるため、遠隔教育・通信教育を活用して、多様な教科・科目の開設等による学習機会の充実を図る」の達成に向け、「SSBCを拠点とした年間を通じた遠隔授業・通信教育の実施」、「進路希望や学習到達度に応じた遠隔教育による学びの質の保証」、「オンデマンド教材、通信による教育方法を活用した、あらゆる生徒への学びの保障」について実践を行い、成果と課題を得ることができた。

「SSBCを拠点とした年間を通じた遠隔授業・通信教育の実施」については、今年度から、庄内総合高校に配信拠点を設置し、そこを中心とした遠隔授業を、年間を通じて実施することができた。年間の実践をとおして、遠隔授業が生徒の多様なニーズに応え、学習機会の充実を図ることのできることをアンケート結果等も通じて、検証することが出来た。また、生徒の資質・能力を育てる上で、受講生徒の目的理解等の課題も見えてきた。次年度以降は今年度の課題を踏まえ、受信校の拡充を図りながら実践を継続していきたい。一方、通信教育については、構成校への調査等から対象となる生徒がいなかったことから、実施をすることができなかった。生徒の多様な学習ニーズに応えることは変わらないが、その方法として、配信拠点からの通信教育の実施が本県において真に必要となるか、構成校以外の学校からもヒアリングを通じて、検証を進めていきたい。

「進路希望や学習到達度に応じた遠隔教育による学びの質の保証」については、ALTのリモート参加、放課後検定・資格試験対策講習の実施等、遠隔授業実施のための環境をフルに活用した授業等の実践することができた。来年度は長期休暇等における進学講習の実施等、生徒の進路実現に向けた支援も含め、生徒の多様な学びを充実できるような取組を実践していきたい。

「オンデマンド教材、通信による教育方法を活用した、あらゆる生徒への学びの保障」については、県立高校への調査において「基礎的な内容に関わるオンデマンド配信」へのニーズが高いことから、今年度の準備期間を踏まえ、次年度以降、効果的なオンデマンド教材の作成等準備をしていきたい。

## 5. 本事業の成果と課題を踏まえた今後の方向性

本県では、令和8年度までの成果を基に、令和9年度に全ての県立高校に対し、遠隔授業、通信教育の実施に関する調査を実施し、令和10年度に時程や教科書の統一、開講する通信教育のカリキュラムの提供、生徒・保護者に対する遠隔教育・通信教育の周知等により、希望する県立高校が参加できる「山形県高等学校遠隔・通信教育ネットワーク」の完成を目指している。本事業は今年度で終了となるが、本県としては継続して、「山形県高等学校遠隔・通信教育ネットワーク」の完成に向け、取り組んでいきたい。遠隔授業に関しては、来年度は実施教科及び受信校を増加させ、検証を予定している。通信教育については、生徒の多様な学び方に資する、本県として最も適切な方法を、学校及び配信拠点を活用しての実践等の事例を共有し、検討していきたい。

今般、文部科学省が策定した、2040年に向けた高校改革の方向性「高校教育改革に関する基本方針」（グランドデザイン）において、一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスの確保については、本取組の成果が活用できるものとする。本取組をさらに深化、発展させ、全国の先導的な取組と出来るよう、実践を重ねていきたい。